

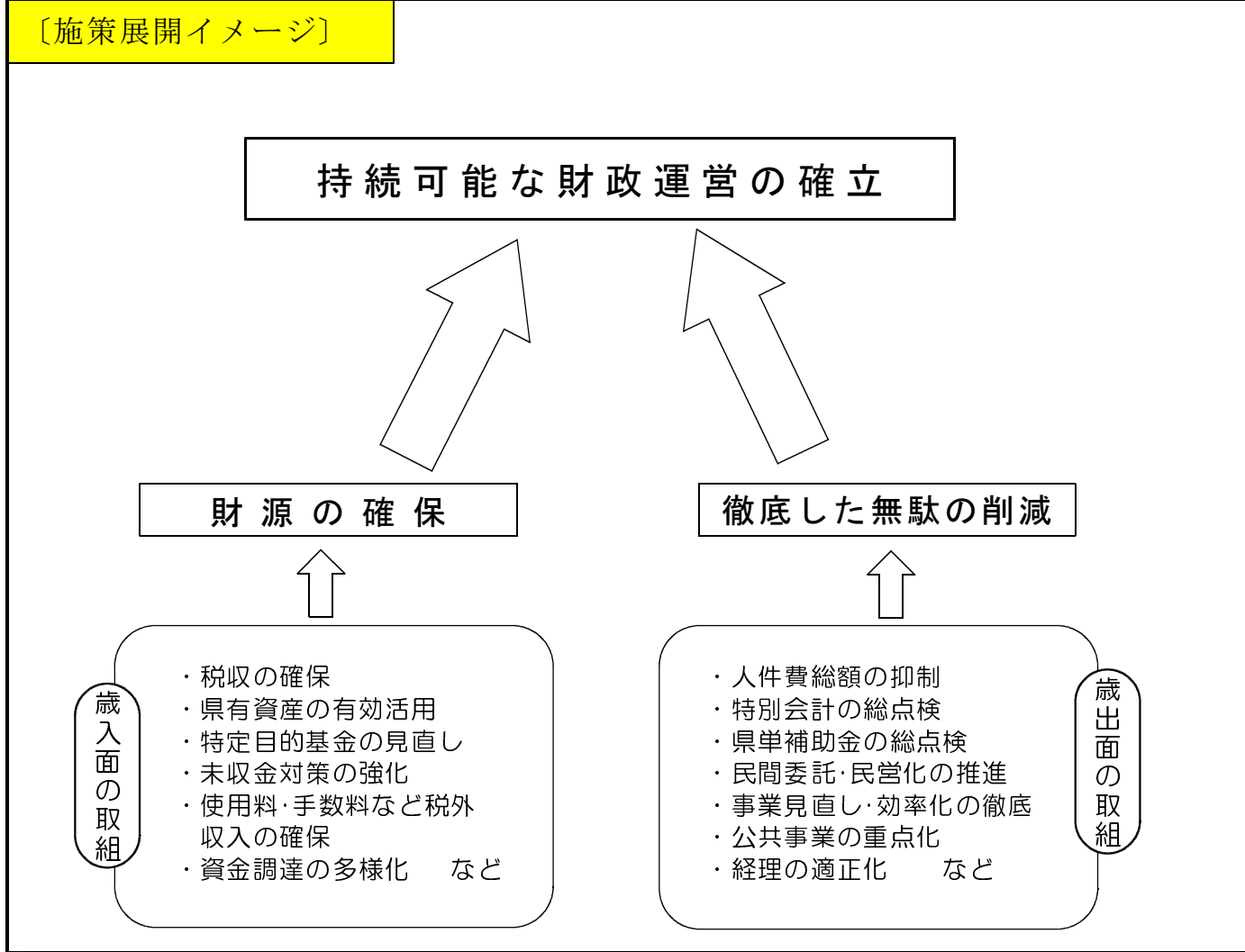
重 点 施 策 の 概 要

政策課題	IV 行政運営の効率化と財政の健全化	所管部局	総務部 知事公室 会計局
------	--------------------	------	--------------

〔施策の方向性〕

① 歳入・歳出両面からの抜本的な取組の推進

県税をはじめ歳入全般にわたり財源確保に向けた取組を進めるとともに、事業の見直しや効率化等により歳出面での無駄の削減を徹底します。



〔事業の概要〕 () 内は20年度当初予算額

未収金対策の充実

⑩ **奈良県個人住民税徴収強化事業** 8百万円 (20 一百万円)
 個人住民税(県民税・市町村民税)の徴収強化のため、県と市町村の税務職員で組織される個人住民税滞納整理室を設置し、滞納処分の実施や市町村への常駐派遣、助言指導等を行い、県税の収入確保を図る。

公売推進事業 1百万円 (20 1百万円)
 県税収入確保のため、悪質滞納者に対する滞納処分を強化し、差押え財産である自動車の公売を積極的に実施するとともに、より効果的な公売実施を行うためインターネット公売へ参加する。

未収金対策推進事業 4百万円 (20 4百万円)
 債務者の行方不明等により回収困難となっているものについて、民間債権回収業者等に回収事務を委託する。

人件費総額の抑制
 新たな定員削減計画(H21～H23年度)の実施による職員の削減や現在行っている自主的な給与抑制措置の継続により、人件費総額の抑制を図る。

県単補助金の総点検

⑩ **各種団体への運営補助金の見直し**
 各種団体の運営費に対する補助金について、事業補助金への見直しなど、施策効果がより発揮できる手法に見直し。

特別会計の総点検

⑩ **特別会計繰越金の活用** 一般会計繰入金 1,500百万円 (20 一百万円)
 特別会計繰越金の総点検を実施し、有効利用(一般会計へ繰り出し)を図る。

特定目的基金の見直し

● **土地開発基金を廃止し一般会計へ繰入**
 ⑩ **地域振興基金を活用し市町村への財政健全化貸付事業創設**
 厳しい財政状況や金利情勢を踏まえ、今後の財政需要に見合った弾力的な運用が図れるよう特定目的基金の見直しを図る。

資金調達方法の多様化

⑩ **全国型市場公募地方債発行事業** 31百万円 (20 一百万円)
 安定かつ有利な資金調達を図るため、新たに全国型市場地方公募債を発行する。
 (21年度発行予定額100億円)

経理の適正化

⑩ **用品センター設置事業** 14百万円 (20 一百万円)
 本庁で使用する共通事務用品を対象に用品センターを設置することにより、購入に係る業者発注・受領等の事務処理を集約し、事務の効率化及び経理の適正化を図る。

行政のスリム化・効率化の徹底

情報システム最適化事業 3百万円 (20 29百万円)
 県庁の情報システム全体の最適化の視点に基づいた効率的な開発・運用をめざすことにより、システム開発・運用コストの抑制と共に、システム開発運営の全体最適化の推進を図る。

重 点 施 策 の 概 要

政策課題	IV 行政運営の効率化と財政の健全化	所管部局	総務部
------	--------------------	------	-----

〔施策の方向性〕

② 効率的な組織の構築及び実践的・効果的な職員研修の実施

行政ニーズや社会情勢の変化に素早く対応し的確な政策を打ち出せる効率的・機能的な組織の構築と、より実践的・効果的な研修による職員の人材育成を進めます。

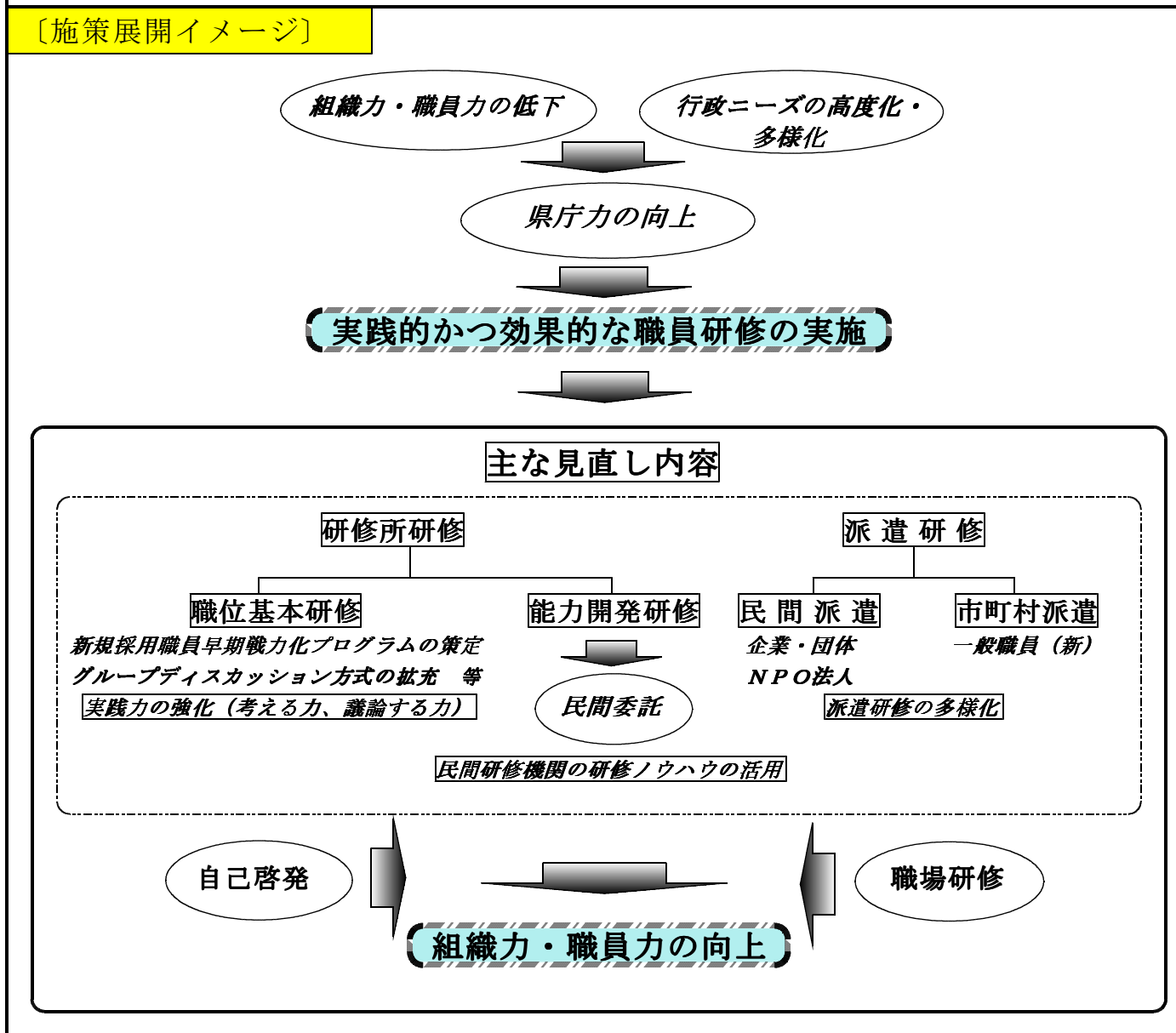
〔事業の概要〕 () 内は20年度当初予算額

政策対応能力を向上させるための組織改革
 知事公室に政策担当次長を設置するほか、県の重要課題である医療提供体制を充実させるために「医師・看護師確保対策室」の設置や、農林業の更なる振興を図るために「担い手・農地活用対策課」、スポーツ振興の窓口を明確にするために「スポーツ振興課」の設置など、主要施策を推進するために組織整備を行い、政策対応能力の向上を図る。

職員研修の民間委託による効率化

職員研修事業 36百万円 (20) 19百万円
 職位基本研修を見直し、研修体系をスリム化するとともに、能力開発研修の全てと職位基本研修の一部を高度な研修ノウハウを有する民間研修機関に業務委託し、より効率的で効果性の高い研修とする。

民間派遣研修事業 1百万円 (20) 2百万円
 県の施策と関連の深い企業・団体とNPO法人への派遣研修に移行する。



重 点 施 策 の 概 要

政 策 課 題	IV 行政運営の効率化と財政の健全化	所管部局	総務部
---------	--------------------	------	-----

〔施策の方向性〕

③部局を超えた県有資産の有効活用

施設の再配置や売却・貸付可能な資産の整理など、部局を超えた県有資産の有効活用を進めます。

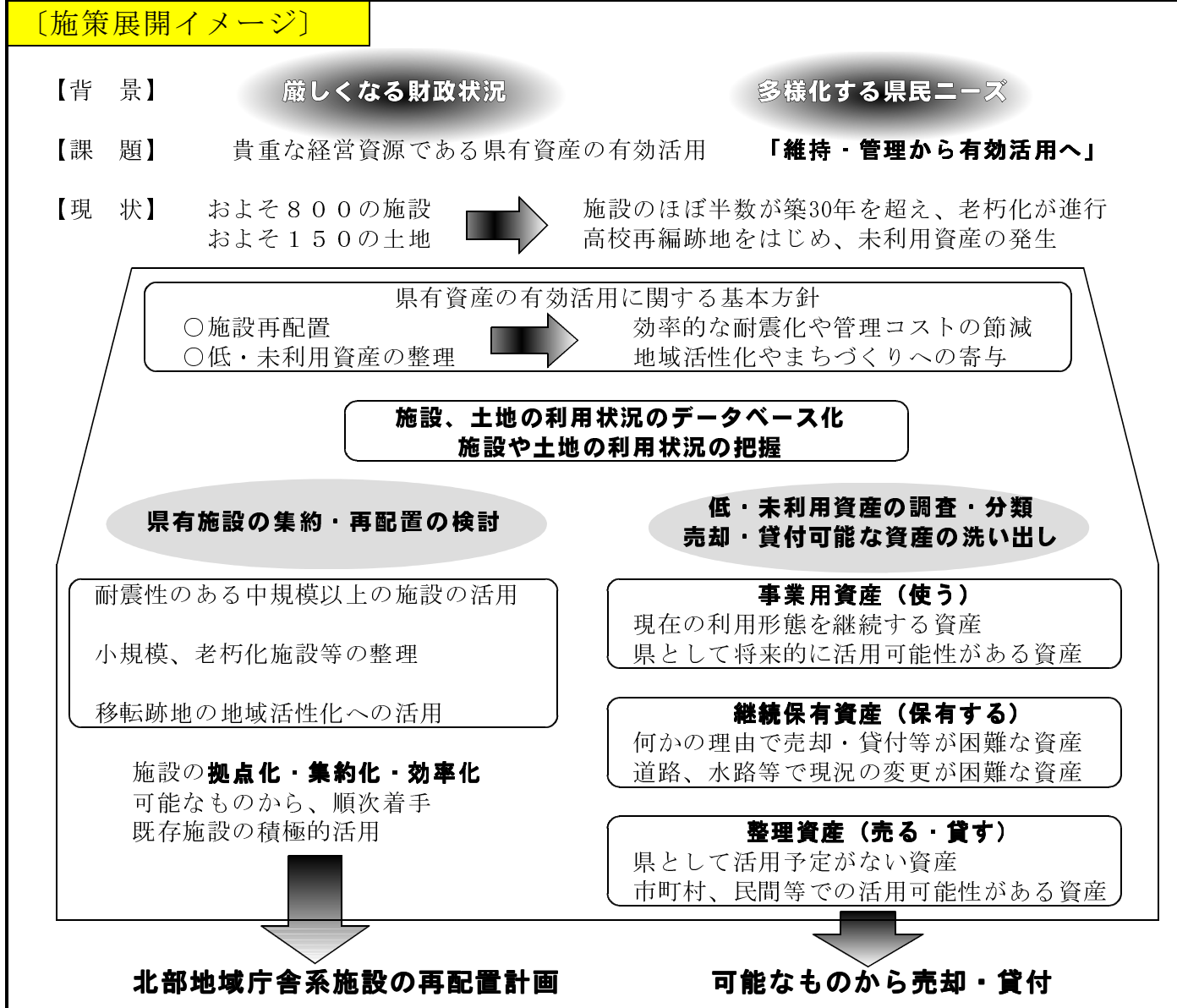
〔事業の概要〕 () 内は20年度当初予算額

北部拠点施設整備のための基本設計・実施設計の実施

⑩北部拠点施設整備事業 46百万円(20) -百万円)
 北部地域の庁舎系施設の集約拠点となる旧片桐高校について、事務庁舎として使用するために必要な改修工事等の基本設計・実施設計を行う。

低・未利用資産の積極的な売却・貸付

⑪県有地売却事業 14百万円(20) -百万円)
 県有資産の中から低・未利用資産を洗い出し、その現況を踏まえた分類を行い、整理(売る・貸す)すべきとした資産について、売却・貸付を進める。



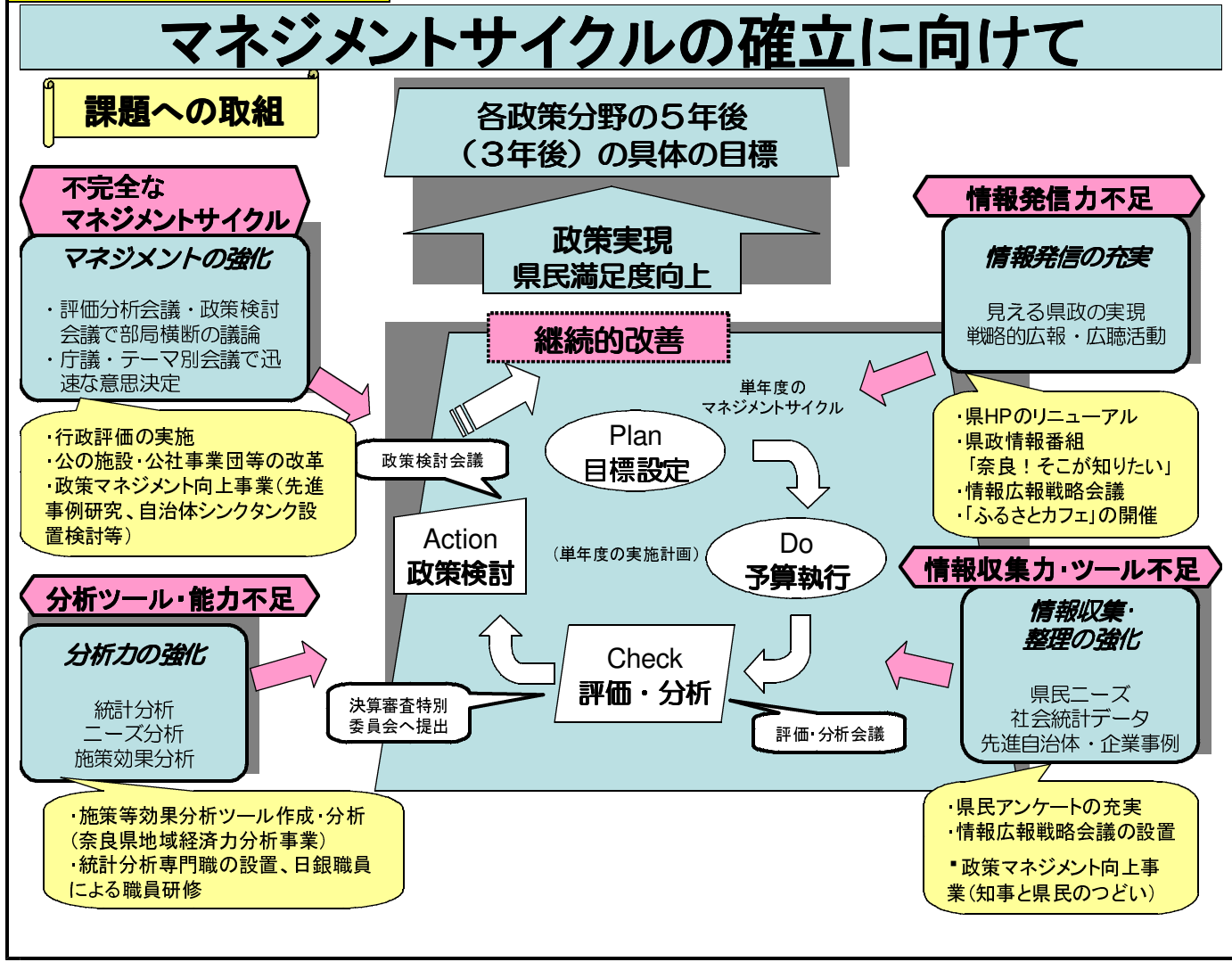
重 点 施 策 の 概 要

政策課題	IV 行政運営の効率化と財政の健全化	所管部局	知事公室
------	--------------------	------	------

〔施策の方向性〕

④全庁的なマネジメントサイクルの確立
 県民ニーズを把握し、幅広い県政課題等への情報収集に努め、県民に対してわかりやすい県政情報を発信します。
 統計分析や県民ニーズ分析など分析力を強化します。
 行政評価の質を高め、行政運営の効率化に向けた取組をすすめます。

〔施策展開イメージ〕



〔事業の概要〕 ()内は20年度当初予算額

県民ニーズの把握と幅広い県政課題等への情報収集、県民へのわかりやすい県政情報の発信

⑩(仮称)県民生活実態調査事業 38百万円(20-百万円)
 県民生活の実態に関する事項について、今後の県政運営の基礎資料とするための調査を実施。

⑪知事と県民のつどい事業【県政重点課題推進枠】 1百万円(20-百万円)
 県内各地域における課題をテーマにして、県民の方々から知事に直接、意見・提言をいただき、県民ニーズをより具体的に県政に反映させる。

ホームページリニューアル事業 31百万円(20-百万円)
 重要な広報ツールであるホームページについて、利用者の視点から誰もが利用しやすく、十分な情報を得られるように配慮したデザイン構成・掲載情報の見直し

⑫情報広報戦略会議の開催【県政重点課題推進枠】 1百万円(20-百万円)
 庁内での情報の共有・連携を図り、県内外に向けて効果的な広報活動を全庁的に推進するとともに県民とのコミュニケーションを活性化させる広聴活動を強化するため、情報広報戦略会議を開催する。

⑬県政情報番組「奈良！そこが知りたい」制作・放映【県政重点課題推進枠】 36百万円(20-百万円)
 奈良県(県政各分野)の現状と諸課題、今後の取り組み等について、県民目線に立って、事実やデータ・映像等でわかりやすく知らせる新たな番組を奈良テレビ放送と連携して制作・放映する。

⑭「ふるさとカフェ」の開催 3百万円(20-百万円)
 各界の奈良県出身者等の方々に「奈良のいま」「奈良のこれから」など、奈良を語っていただく講演会「ふるさとカフェ」の開催。

県民アンケート調査の実施 5百万円(20-5百万円)
 県民生活における様々な分野のニーズ、満足度を調査し、県の施策の企画立案に活用する。

分析力の強化

⑮奈良県地域経済力分析事業 1百万円(20-百万円)
 県内の経済状況と地域別の経済力を客観的に表す指標として新しい景気動向指数を作成するとともに、市町村毎の経済規模、産業構造を明らかにした統計書の作成、また、経済波及効果の高い効率的な投資を行うためのツール等の作成を行う。

マネジメント力の強化

⑯政策マネジメント向上事業【県政重点課題推進枠】 4百万円(20-百万円)
 政策マネジメント力の向上のため、県民のニーズの把握や先進事例の研究を行うとともに、国等に対する効果的な提案を行い、庁内の政策形成をサポートする。

行政評価の実施 1百万円(20-1百万円)
 評価を重視したマネジメントサイクルを実行していくため、行政評価の質を向上させる。

公の施設・公社事業団等の改革推進 1百万円(20-1百万円)
 公の施設、公社事業団等の廃止も含めたあり方の見直し、経営改善等を進める。